内閣府

DV対策に関する取組

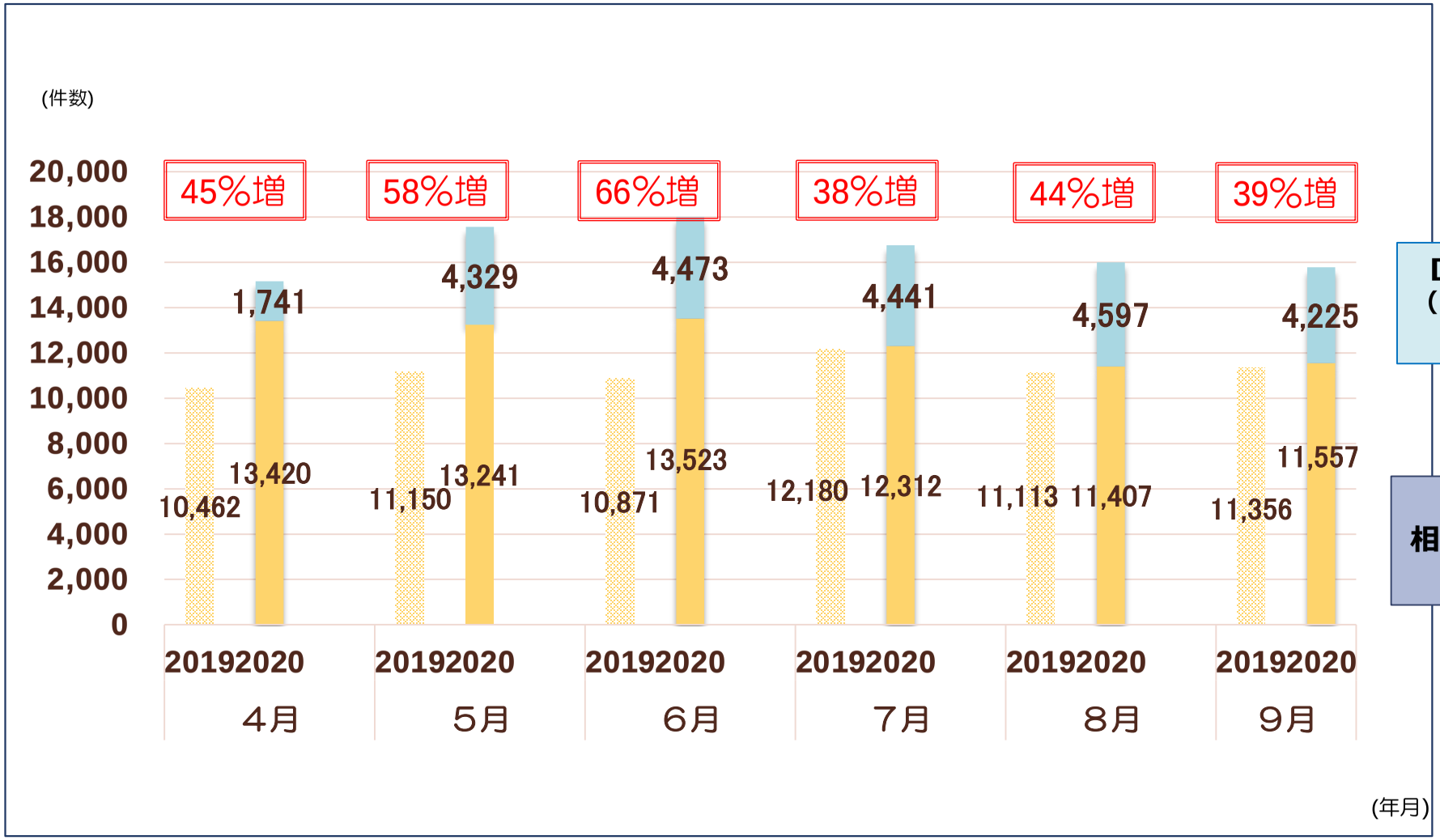
令和2年11月26日

内閣府男女共同参画局

参考資料1－1

ＤＶ相談件数の増加の状況

５月・６月は相談件数が前年同月の約１．６倍に増加



DV相談プラス
（2020.4.20～）

配偶者暴力
相談支援センター

電話相談窓口の短縮番号化

・最寄りの配偶者暴力相談支援センターにつながる「ＤＶ相談ナビ」の電話番号を、短縮化。

０５７０－０－５５２１０

↓

は れ れ ば

☎　＃８００８

・電話相談後は、面談や同行支援、保護等、状況に応じた支援

ＤＶ相談プラスの設置

DV相談プラス

・２４時間電話対応

つなぐ　はやく

☎　０１２０－２７９－８８９

電話相談しずらい方や外国語でも相談できるよう

・メール相談

・チャット相談（10言語の外国語に対応）

・相談後は、面談や同行支援、保護等、自治体とも連携し、状況に応じた支援

ひとりで悩まず、ご相談ください。

・いかなる理由であれ、**暴力は決して許されません。**

・相手との関係が、
「何かおかしい」
「つらい」と思ったら、
ひとりで悩まず、
相談してください。

・まわりでＤＶに悩んでいる方がいれば、
相談窓口を教えてあげてください。

緊急提言

2020 年 11 月 19 日
コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

新型コロナウイルスの新規感染者数は、秋以降、全国的に増加しており、一日の感染者数は過去最多を記録している。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に女性への影響が深刻であり、「女性不況」の様相が確認される。女性就業者数が多いサービス産業等が受けた打撃は極めて大きく、厳しい状況にある。事実、2020 年 4 月には非正規雇用労働者の女性を中心に就業者数は対前月で約 70 万人の減少（男性の約 2 倍）となり、女性の非労働力人口は増加（男性の 2 倍以上）した。ＤＶや性暴力の増加・深刻化、予期せぬ妊娠の増加が懸念され、10 月の女性の自殺者数は速報値で 851 人と、前年同月と比べ増加率は 8 割にも上る。シングルマザーからは、収入が減少した、生活が苦しいとの切実な声が上がっている。医療・介護・保育の従事者などのいわゆるエッセンシャルワーカーには女性が多く、処遇面や働く環境面が厳しい状況にある。感染症による差別も報告されている。緊急事態宣言下の休校・休園は生活面、就労面において特に女性に大きな負の影響をもたらした。テレワークについては、その普及と充実に向けて対応すべき課題は少なくない。女性の家事、育児等の負担増に留意するとともに、エッセンシャルワーカーをはじめテレワークの導入が困難な職業に従事する方々の状況をしっかり受け止める必要がある。

国連では、2020 年 4 月 9 日、グテーレス事務総長がコロナ対策において女性・女の子を中核に据えるよう、声明を発した。

こうした状況を踏まえ、本研究会として、以下の事項を緊急に提言する。

今後、政府にあっては、自治体や民間企業等の協力を得ながら取組を進めていくことを期待する。

○　ＤＶ、性暴力、自殺等の相談体制と対策を早急に強化するとともに、感染拡大期においても可能な限り必要な機能を果たすこと

○　休校・休園の判断において、女性・子供への影響に最大限配慮すること

○　いわゆるエッセンシャルワーカーの処遇改善等を十分考慮すること

○　感染症に伴う差別的な扱いの解消に向けた取組を進めること

○　ひとり親家庭への支援を強化すること

○　テレワークについて、課題を踏まえた上で、普及、充実を進め、柔軟な働き方を進めていくこと

○　デジタル、福祉分野など成長分野等へのシフトに向けた人材育成、就労支援を進めていくこと

○　行政の業務統計を含む統計情報の積極的活用を促し、迅速な実態把握とその分析を進めること

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授＜座長＞
大崎　麻子	特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事
大竹　文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授
種部　恭子	医療法人社団藤聖会女性クリニック We!TOYAMA 代表
筒井　淳也	立命館大学産業社会学部教授
永濱　利廣	株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
松田　明子	山形県子育て若者応援部長
武藤　香織	東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授
山口　慎太郎	東京大学大学院経済学研究科教授
山田　久	株式会社日本総合研究所副理事長

研究会事務局：内閣府男女共同参画局

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

緊急提言（参考データ）

2020年11月19日
内閣府男女共同参画局

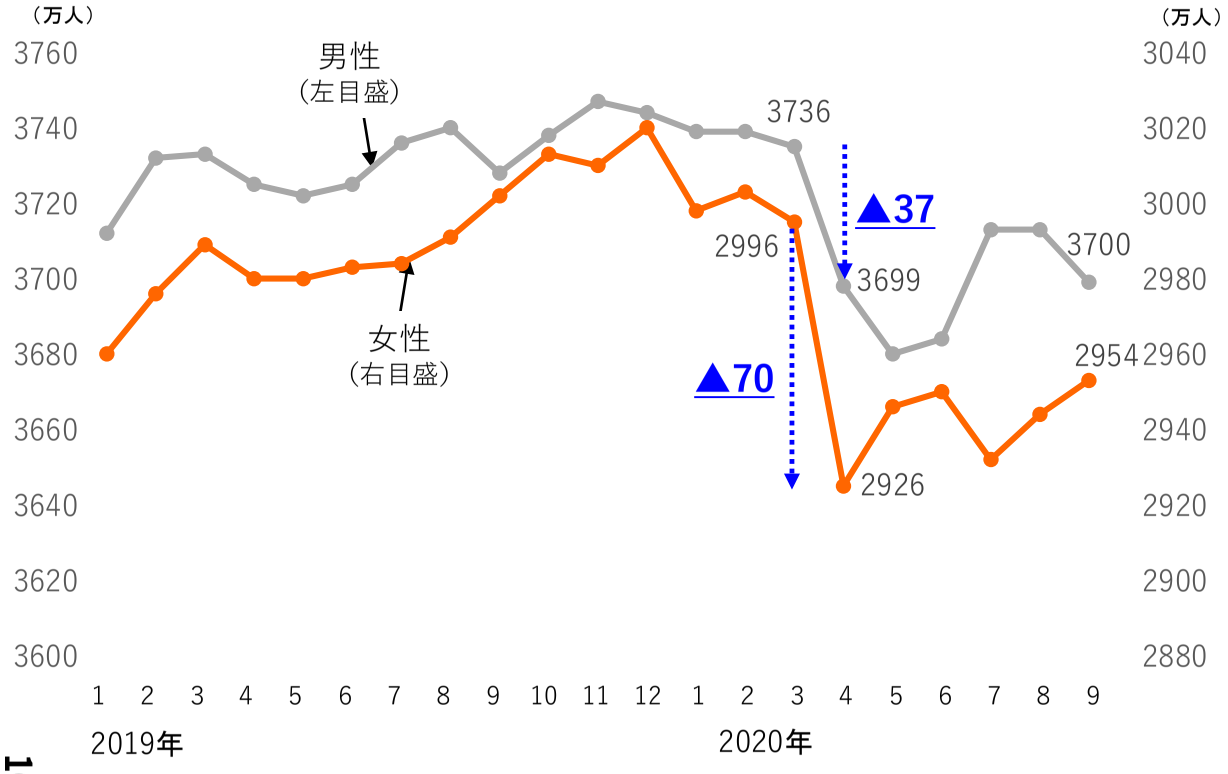
参考資料1－3

就業者数・雇用者数の推移

✓ 就業者数は、男女とも2020年４月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：37万人減、女性：70万人減）
９月の就業者数は、男性は減少、女性は増加。

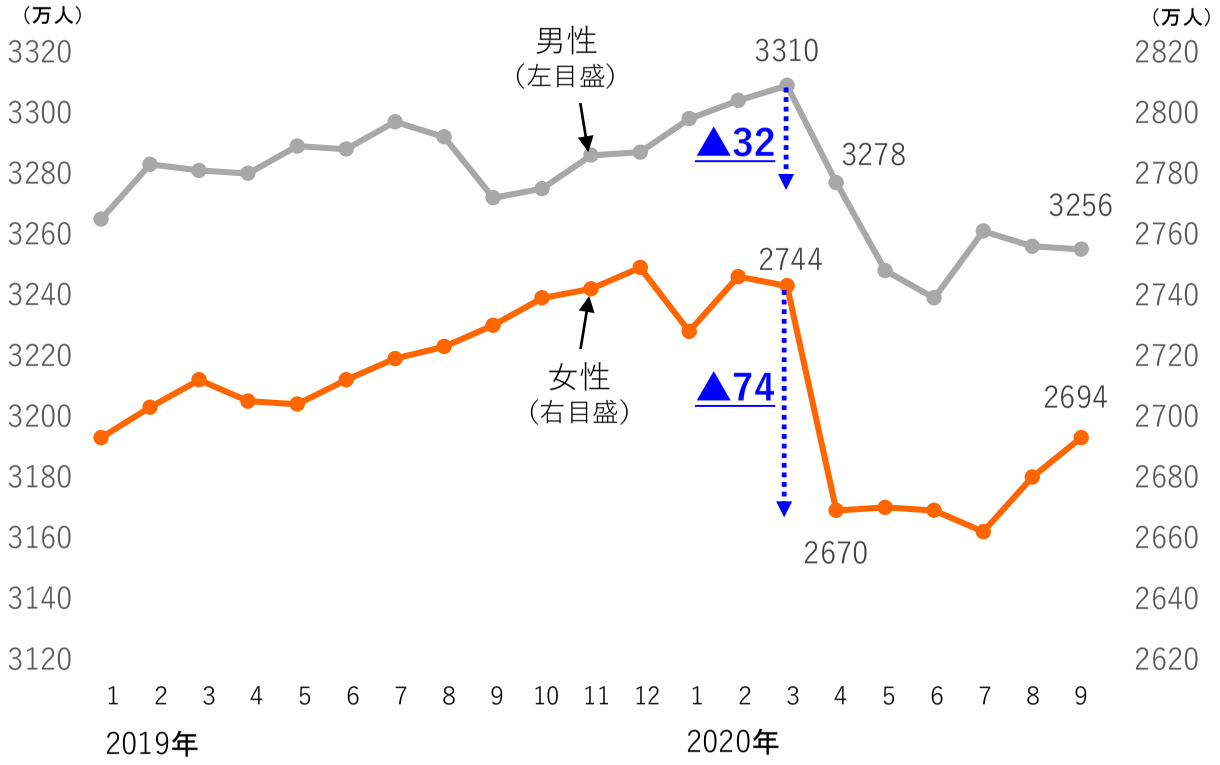
✓ 雇用者数は、男女とも2020年４月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：32万人減、女性：74万人減）
女性の減少幅は、就業者数よりも雇用者数の方が大きい。

就業者数



（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

雇用者数



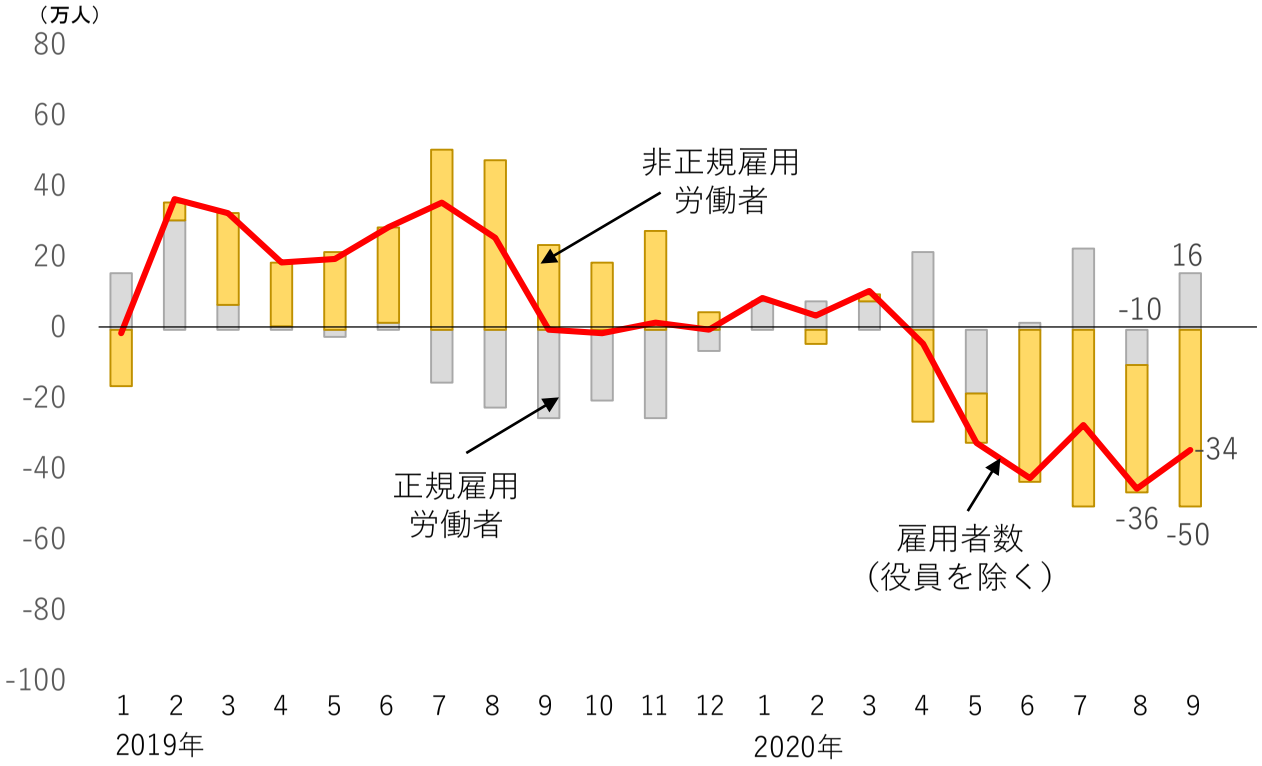
（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

雇用者数の推移

✓ 雇用者数は、男女とも2020年４月以降、対前年同月で減少。

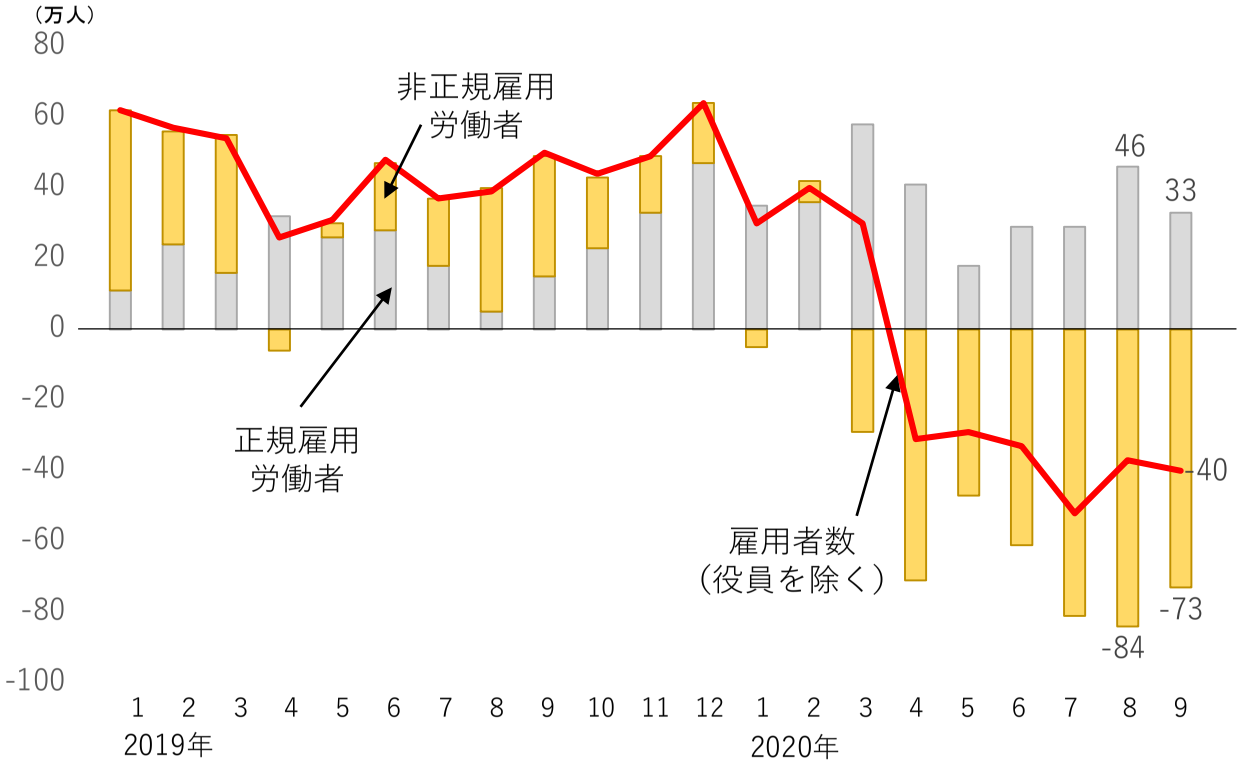
✓ 雇用形態別の内訳を見ると、非正規雇用労働者の減少幅が大きく、特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。

雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）



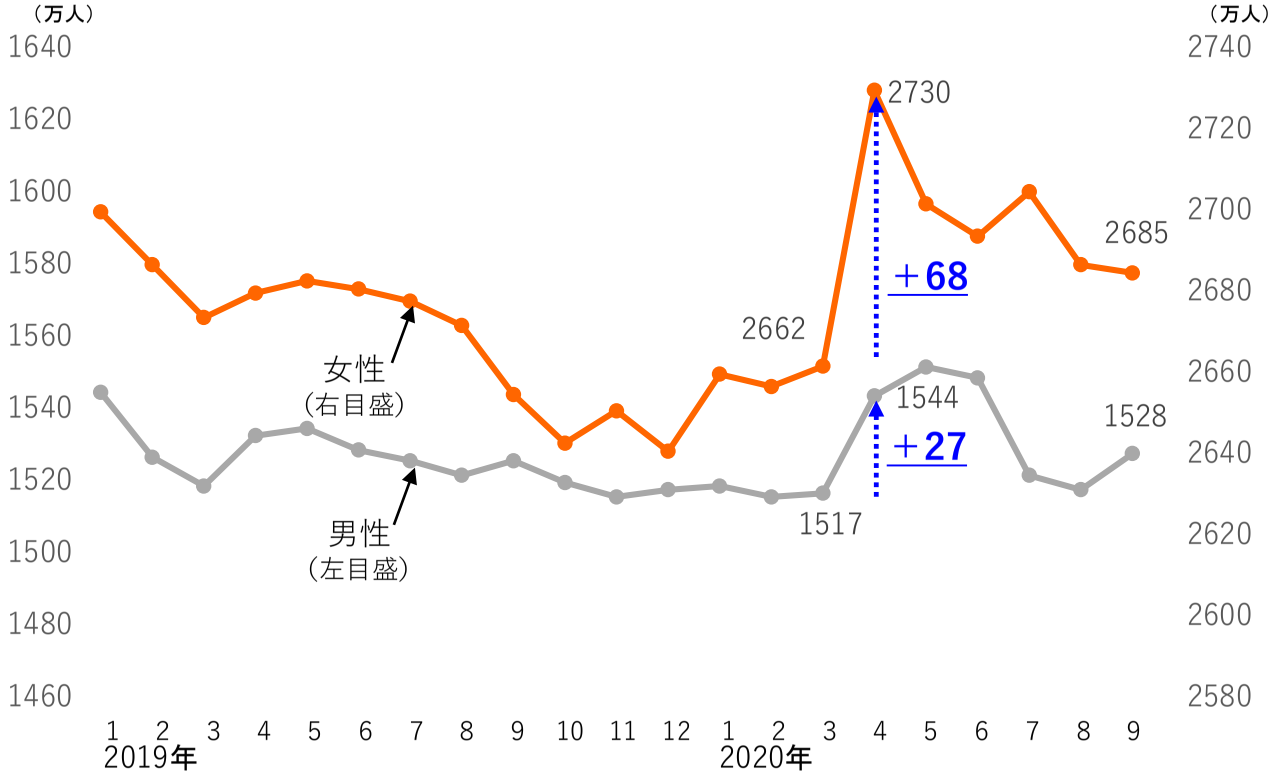
（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

非労働力人口・完全失業者数の推移

- ✓ 非労働力人口は、男女とも2020年４月に大幅に増加。特に女性の増加幅が大きい。（男性：27万人増、女性：68万人増）
  ９月の非労働力人口は、男性は増加、女性は減少。

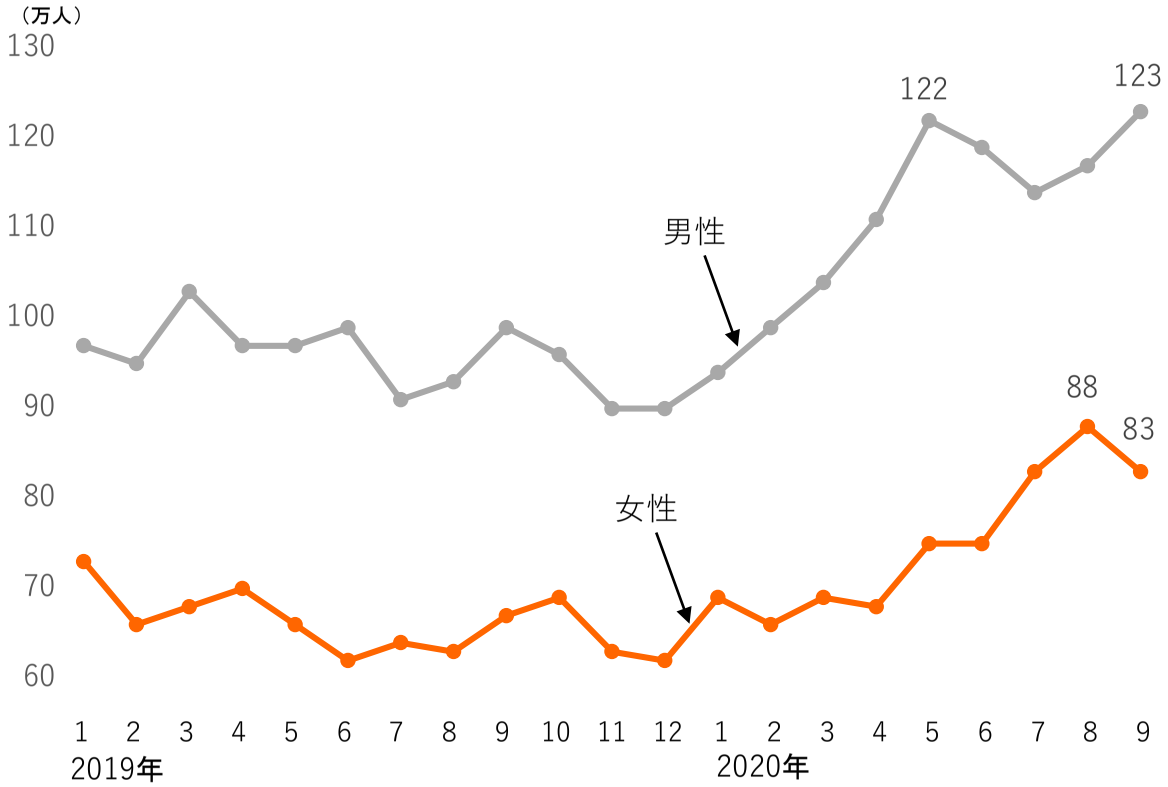
- ✓ 完全失業者数は、男女とも2020年４月以降、増加傾向にある。８月の女性の完全失業者数（88万人）は、
  2015年10月以降で最多。

非労働力人口



（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

完全失業者数



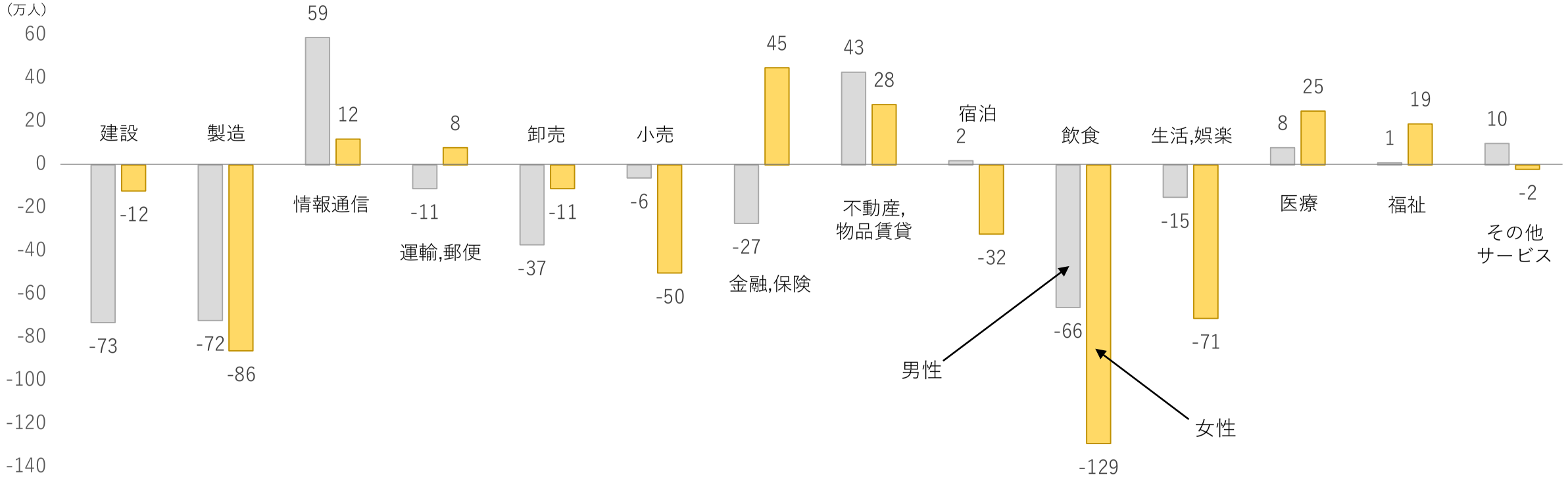
（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

産業別就業者数の推移

✓ 就業者数の前年同月差を産業別で見ると、男女とも「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。

✓ 女性は「飲食業」「製造業」「生活，娯楽業」「小売業」の就業者数の減少幅が大きい。

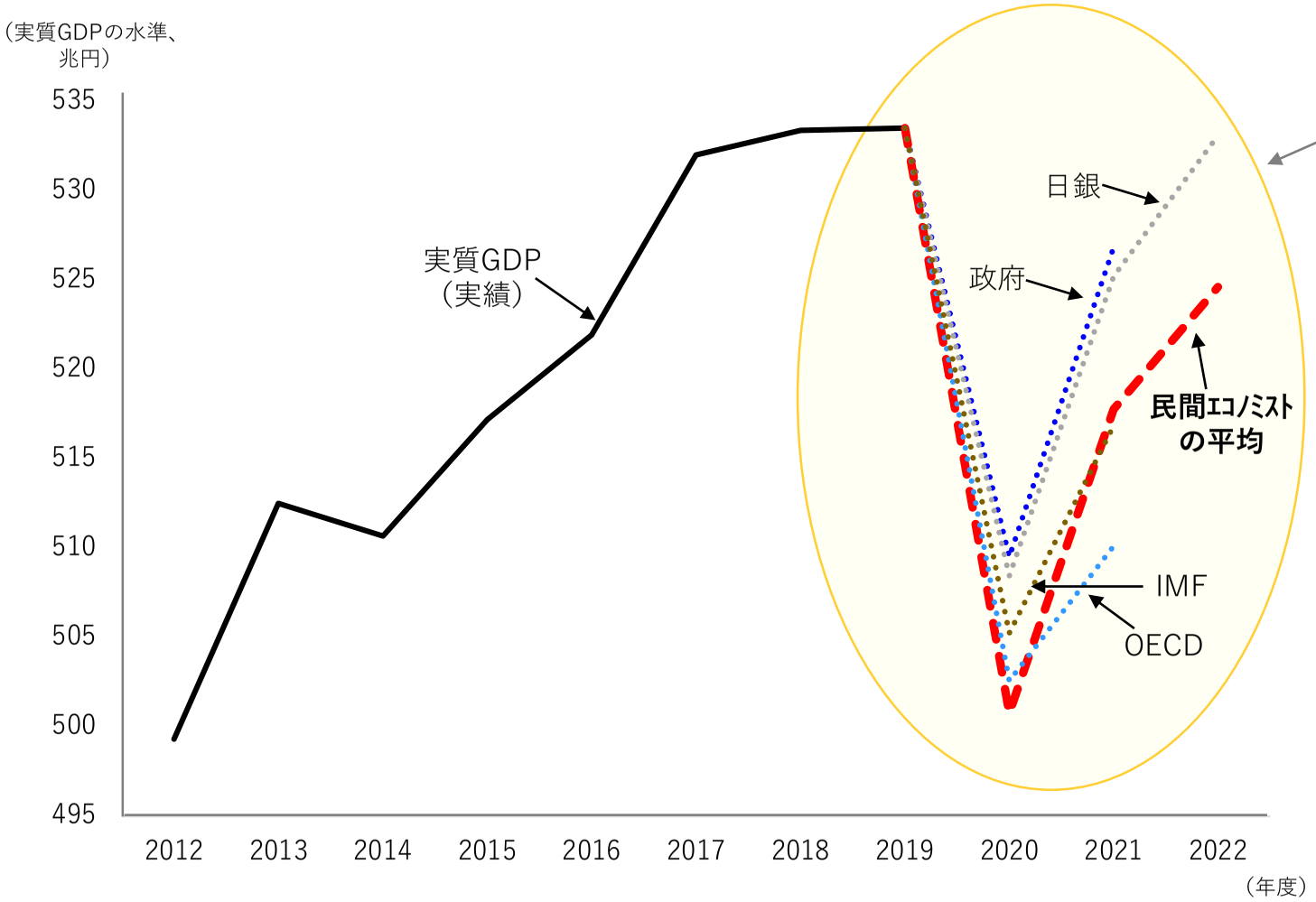
産業別就業者数の前年同月差（2020年４月～９月の累計）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

今後の経済見通し

主な機関の実質GDPの見通し



実質GDP成長率の見通し

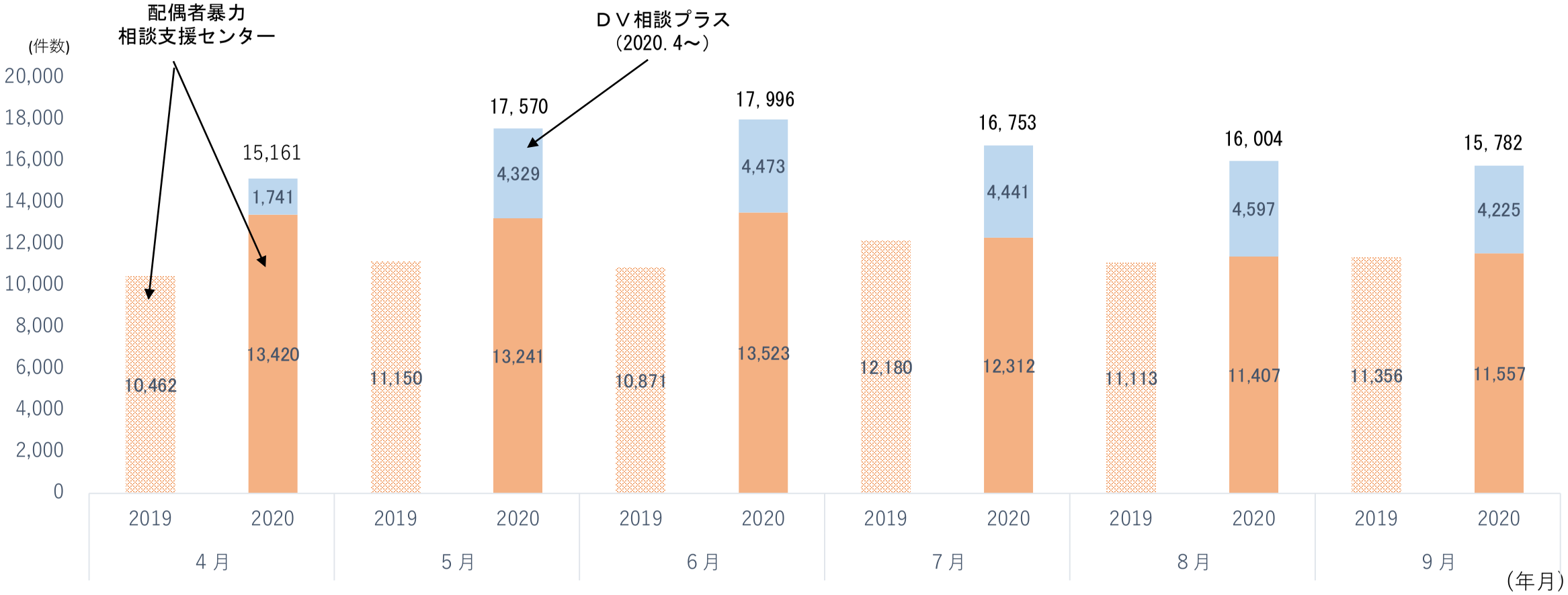
（カッコ内の数値は2019年度の実績を100とした場合の指数）

		2020	2021	2022
政府	内閣府（年央試算）	▲4.5%（95.5）	＋3.4%（98.7）	－
日本銀行（経済・物価情勢の展望）		▲4.7%（95.3）	＋3.3%（98.4）	＋1.5%（99.9）
民間エコノミストの平均（ESPフォーキャスト調査）		▲6.14%（93.9）	＋3.40%（97.1）	＋1.32%（98.3）
国際機関	OECD（暦年）	▲5.8%（94.2）	＋1.5%（95.6）	－
	IMF（暦年）	▲5.3%（94.7）	＋2.3%（96.9）	－

※内閣府「国民経済計算」、内閣府「令和２(2020)年度内閣府年央試算）」
日本銀行「経済・物価情勢の展望（2020 年７月）」、公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」
ＯＥＣＤ「Economic Outlook」（2020年９月）、ＩＭＦ「World Economic Outlook（2020年10月）」より作成。

ＤＶ相談件数の推移

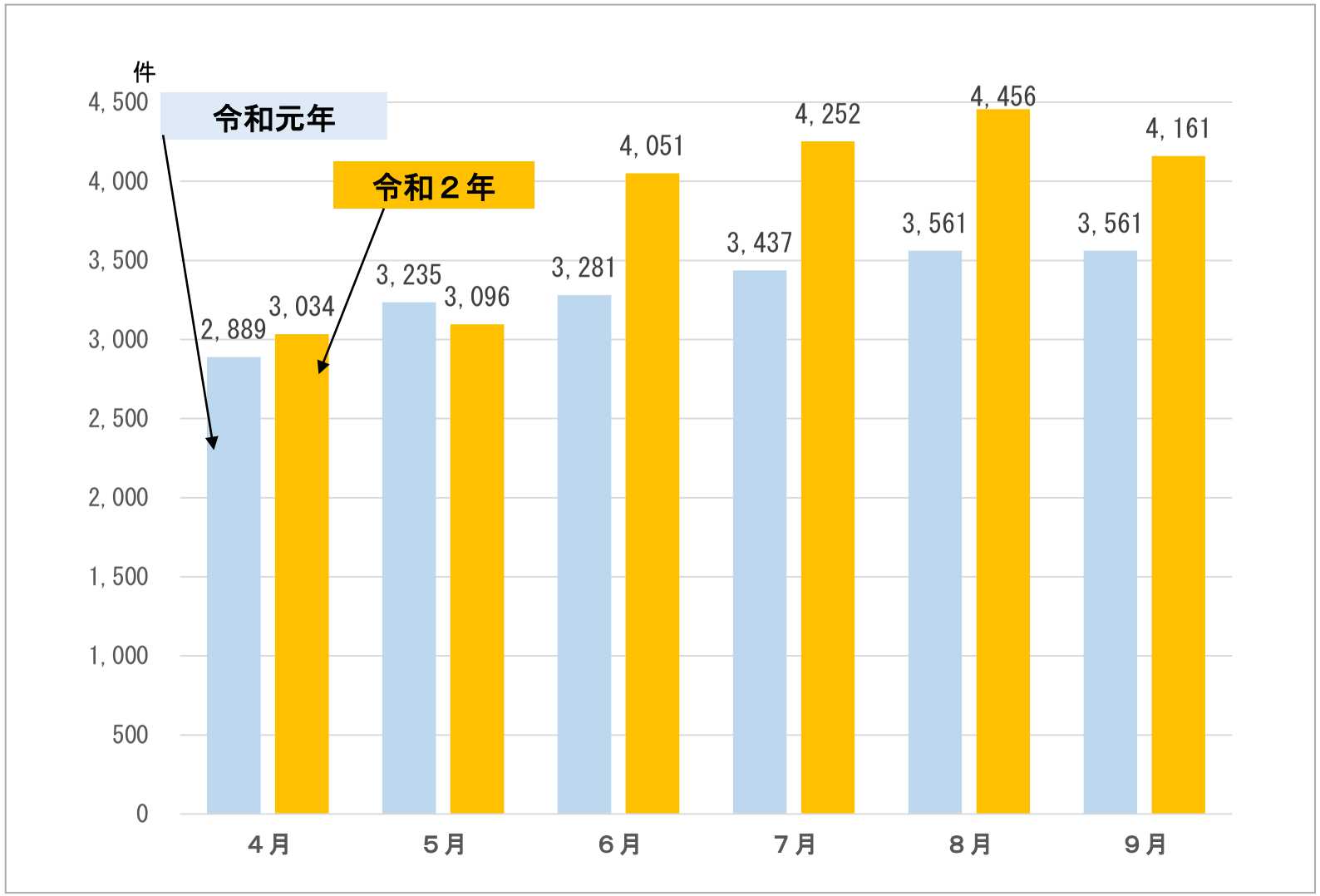
✓ ＤＶ相談件数の推移を見ると、2020年５月・６月の相談件数は前年同月の約１．６倍。

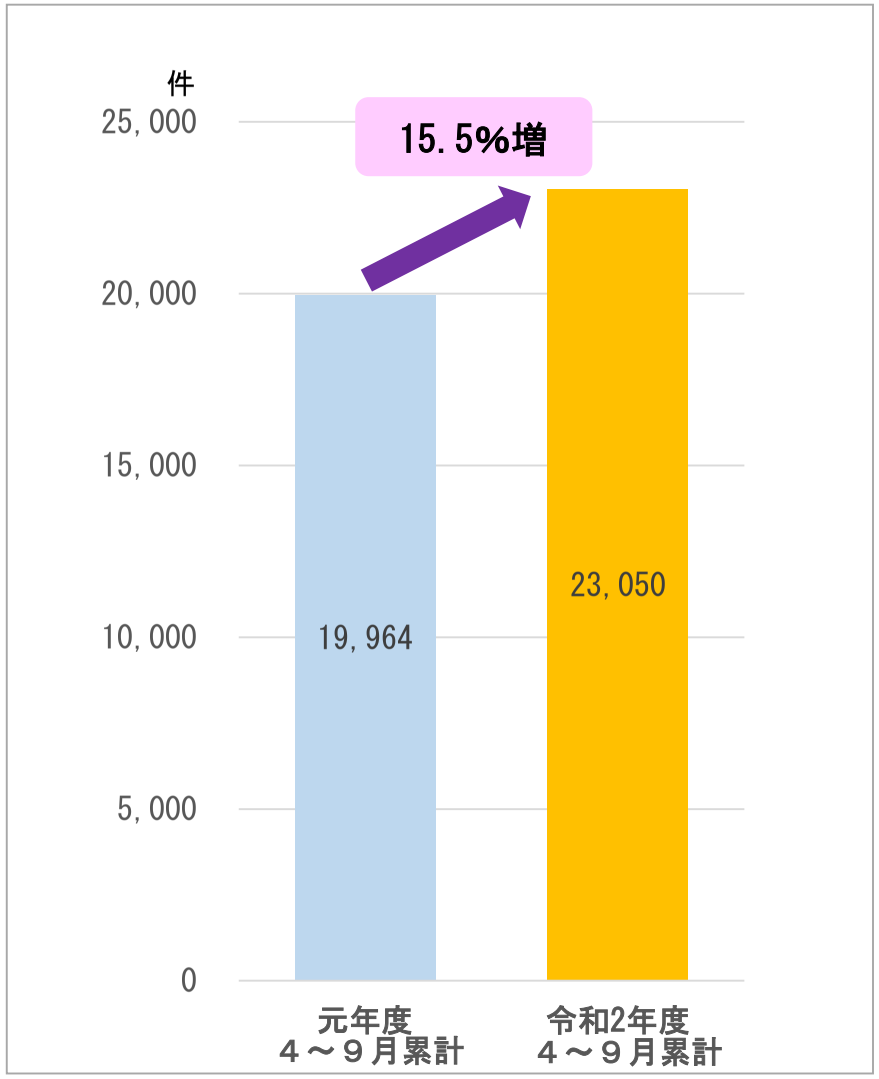


（出典）内閣府男女共同参画局調べ　※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、10月27日時点の暫定値。

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの全国の相談件数の推移

✓ 相談件数は前年を上回って推移。令和２年４月～９月の累計相談件数は前年同期の約１．２倍。



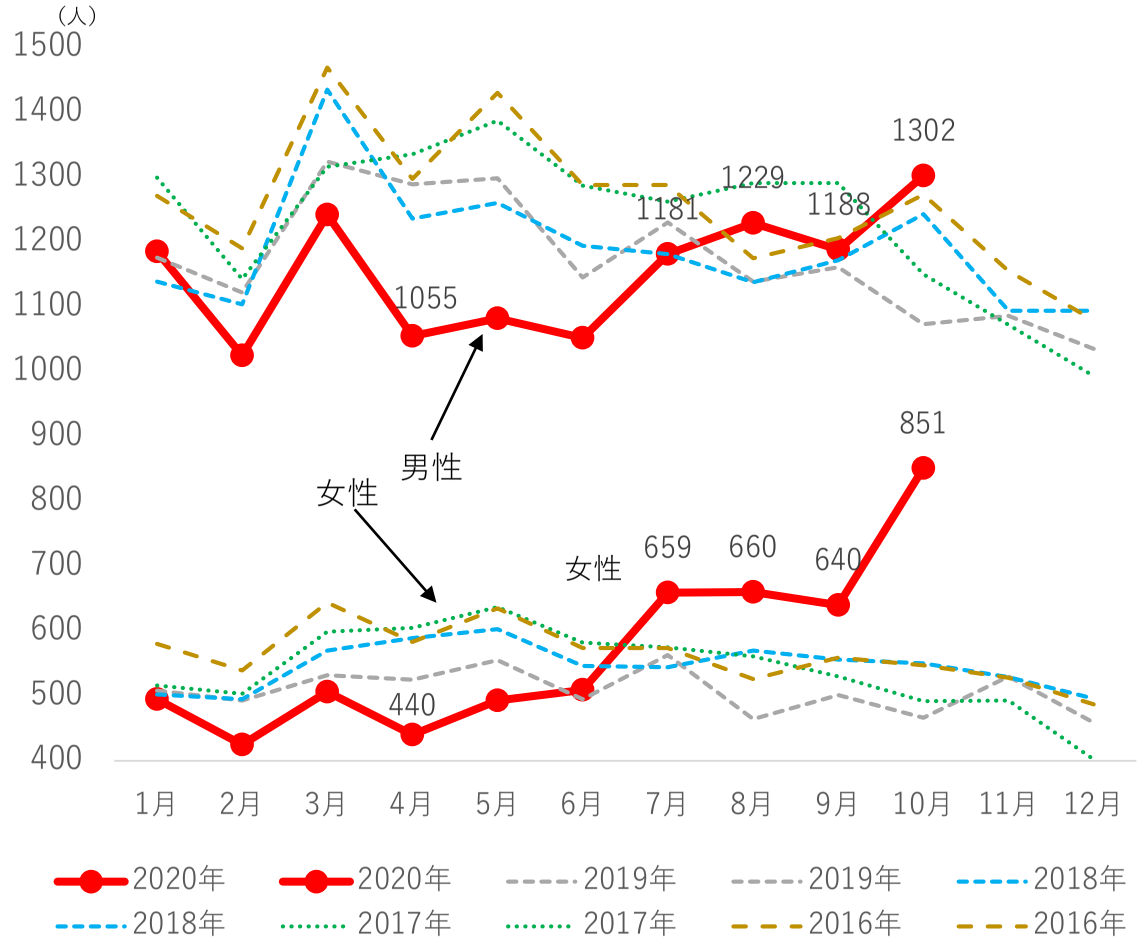


（内閣府男女共同参画局調べ）　※相談件数は、電話・面接・メール・SNSによる相談の合計。

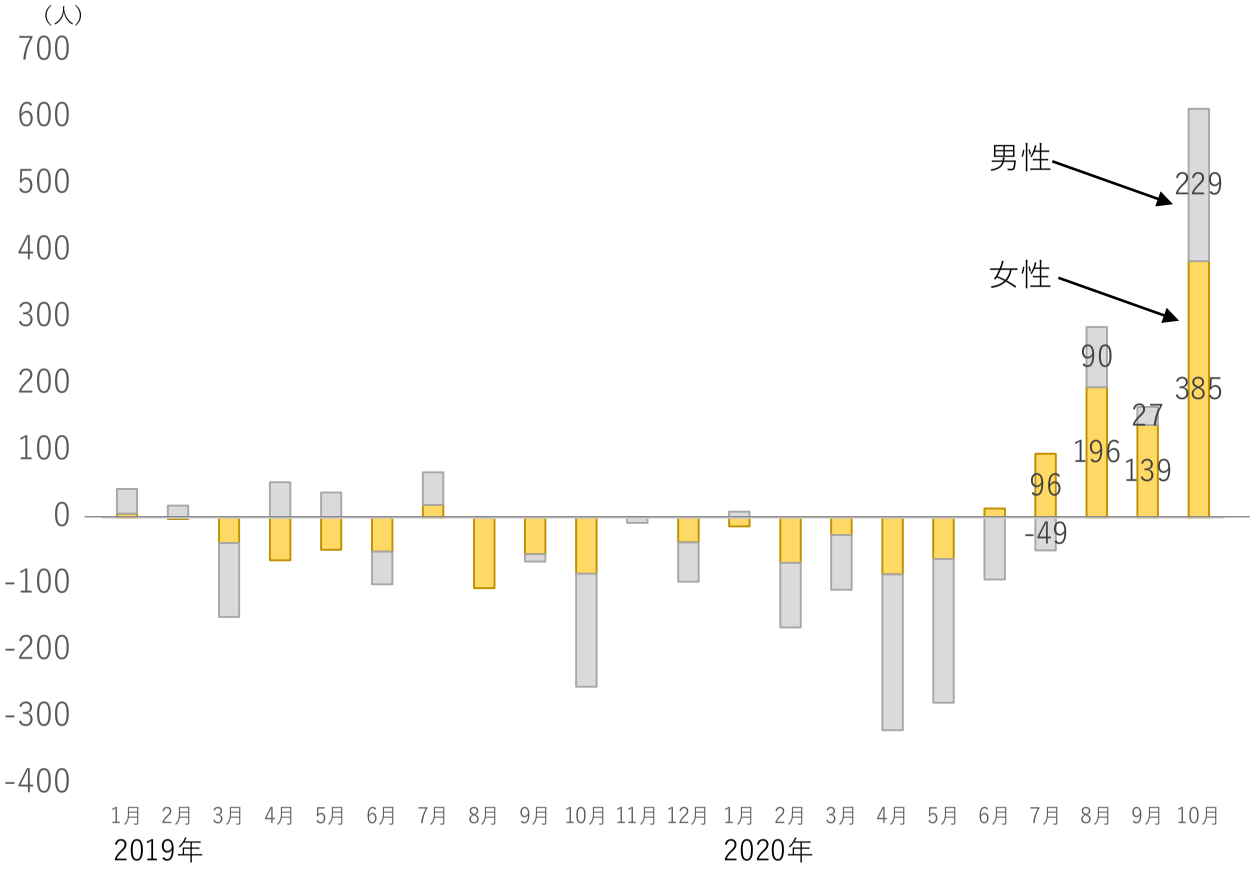
自殺者数の推移

✓ 2020年10月の女性の自殺者数は８５１人（速報値）。前年同月比で約８割増。

自殺者数



自殺者数の前年同月差



（警察庁ＨＰ「自殺者数」より作成。原数値。2019年までは確定値。2020年は11月9日時点の暫定値。）